

町田市「新たな学校づくり推進計画」における 適正規模基準の見直しを求める請願

【請願要旨】

町田市教育委員会が策定した「新たな学校づくり推進計画」は、国の基準を逸脱した独自の基準により過度な学校統合を進めようとしています。以下の理由から計画の根本的な見直しを求めます。

1 推計方法の不備と強引な削減

町田市の将来人口推計(2021年資料)では0~14歳人口が2040年までに約20%減とされています。しかし本計画は「転入」を考慮しない出生率のみの試算に基づいており、実態を反映していません。

2 基準の乖離と対象校の急増

2021年の時点で、国の基準(12~18学級)であれば統合対象校は4校にとどまりますが、町田市独自に「18~24学級」と基準を上げたことで計画が28校もの小学校が対象となります。

これは事前の保護者や教員のアンケート結果「1学年2~3学級」という要望を無視した大規模化です。

3 通学負担の増大

第1期計画の対象である鶴川地域では鶴二小、鶴三小、鶴四小の3校は、2040年までの出生率ベースでの試算でも「12学級」を維持できる見込みです。国基準であれば存続可能な学校まで統合対象とする計画は、児童の通学負担を増大させ、地域コミュニティを壊す乱暴なものです。

4 優先指針の変更

2025年4月に第二期目以降の計画を大幅に見直し、国の適正規模を町田市独自基準とは別に「優先指針」としています。

以上から市独自の過剰な基準を見直し、地域の実情に即した計画への再考を求めます。

【請願項目】

- 1 小学校の適正規模基準を、国の基準である12~18学級以下に見直すこと。
- 2 出生率のみならず転入等の実態を反映した精緻な人口推計に基づき、学校統合・配置計画を再検討、または再定義すること。